

中国貿易の新展開

——対日および対米を中心として——

山下 睦 男

1970年代の中国経済は、それ以前までの状況にくらべ、さらに一段と、著しい変化を示してきている。

60年代後半の文化大革命（これより簡単化のため文革と呼ぶ）により生じた国内経済の大混乱も終息し、文革時の空白をとりもどそうとするかのように、1976年には重工業を中心とした経済発展10ヶ年計画が実行に移されたが、実行後まもなく、その計画に不調¹⁾が生じ、1979年6月には、“必要な補足と修正”（いわゆる“調整”）がなされ、計画は継続という形で、1981年から第6次5ヶ年計画（1981年～1985年）が公表された。

このような結果になったことは、結局は、文革時の経済的空白²⁾の修復が急激になされようとしたことよりもたらされた一つの反動であり、1949年の中華人民共和国成立以降、追求された重工業の優先的発展が、50年代には、農業と工業の同時的発展へ、さらに60年代には農業を基礎として工業を導き手とする方針に変更された状況および背景と極似している³⁾点は、きわめて興味深い。

このように中国経済は、最近、とくに急激な変化⁴⁾を示してきているようであるが、対外的には、華国鋒首相および鄧小平副首相を中心とした穏健で、かつ弾力的な外交政策が展開され、資本主義諸国との接触を、一段と深めようとしているようである⁵⁾。

本稿の目的は、このような中国の国内経済および対外政策の著しい変化を背景として、とくに日本⁶⁾および米国との貿易⁷⁾に与える影響を、今日に至るまでの日中および米中貿易の推移を基礎として、考えてみようとするものである⁸⁾。

〔注〕

- 1) すでに明らかにされているように、この原因は計画技術の未熟と文革期に受けた経済的混乱の影響が、なお依然として残されており、これが部門間のバランス失調をもたらしたことにより生じたものである。このため、すでに契約済みの商談までも、一時的保留あるいは取消しといった中国側の一方的な通告を受けたが、現在は調整がかなり進められており、10ヵ年計画そのものに変更はないということから、既契約分の履行が進展しているようである。なおこの調整にそって、10項目の重点政策が明らかにされている。すなわち、①農業生産の高度成長に当面最大の努力を傾ける。②軽工業と紡績工業の発展を促す。③石炭、石油、電力、交通運輸、通信、建築材料各工業を強化する。④大型工業投資の戦線を縮少する。⑤科学、文化、教育事業を発展し、人材を養成する。⑥外国からの先進技術、資金を導入する。⑦経済管理体制を改革する ⑧物価対策を強化する ⑨人民の生活水準を高める。⑩人口増加率を抑制する、である。〔36〕参照。
- 2) 第5図、第6図、第7図、第8図および第9図をみよ。さらに具体的には、〔6〕の pp. 39-40 〔7〕の pp. 30-31 をみよ。また文革の詳細な分析については〔21〕および〔4〕がよい。
- 3) 〔6〕の pp. 3-4 および〔7〕の pp. 22-39 参照。
- 4) 社会主義中国が、建国以来、はじめて外国資本に門戸を開いた、「中国外国・合資経営企業法」（いわゆる合併法）が79年七月に施行された。全文15条で構成され、主な内容は ①外国出資者の投資、利潤とその合法的權益を中国政府が保護する ②外資側の出資比率を25%以上と定めているが予想された49%以下という上限をつけていない。③純益の本国送金を認める。④外資側が提供する技術設備は世界のトップレベルのものに限る。⑤経営陣は、社長が中国側、副社長は外資側とする、となっている。詳細は〔23〕および〔36〕をみよ。
- 5) 最近では、フィリピンの間で長期貿易協定、文化協定、民間航空輸送協定および観光ホテルを協力して建設することに関する了解覚書が調印されている。〔36〕参照。このように資本主義諸国との結びつきを活発に中国は進めようとしており、また対共産圏諸国との間にはベトナムとの急激な対立およびソ連の間では1950年の中ソ友好同盟相互援助条約（いわゆる中ソ条約）の1980年以降不延長などにみられるように相対的に状況は好ましくないようである。しかしながら、対ソ間では中ソ条約の廃棄は決定されたものの、関係改善の動きもあるようである。
- 6) 本稿では、日中貿易だけの詳細な分析は避けているので、詳しくは拙稿〔35〕を参照。
- 7) より詳しくは〔6〕、〔10〕および〔19〕をみよ。
- 8) 本稿では、中華人民共和国成立以前および中国経済内のより深い考慮は、なされていないので、〔8〕、〔9〕、〔12〕および〔13〕を参照。

I. 中国経済の変遷

1949年の中華人民共和国成立以来、30年間、中国は対内的にも対外的にも、かず多くの大きな変化を経験し、今日に至っているが、経済的な意義から分類

すれば、おおよそ、つぎのような三つの時期に分けられるようである¹⁾。すなわち、半植民地的経済体制からの脱却にはじまり、予想以上の経済成長を遂げた50年代（第Ⅰ期）²⁾と、中ソ関係の悪化および文革時の経済的混乱を経過した60年代（第Ⅱ期）³⁾、さらに文革による混乱が沈静化し、弾力的な外交政策により、50年代よりも、さらに一段と拡大した経済局面を呈する70年代（第Ⅲ期）⁴⁾である。

第Ⅰ期である50年代の著しい経済成長は、中国にとり、きわめて苦しい状況の中での大いなる成果であったことはいうまでもない。すなわち、半植民地的経済体制からの開放は実現されたものの、それまでに築きあげられた体制の大転換、さらに建国翌年の朝鮮戦争（1950年）への介入、また、これと前後して成立した、米国を中心とする資本主義諸国による、対共産圏輸出禁止を目的としたココム（*Coordinating Committee*）の発足⁵⁾（1949年）、バトル法（*Mutual Defence Assistance Control Act of 1951*）の成立（1951年）、さらに中国だけに限定されたチンコム⁷⁾（*China Committee*）の成立（1952年）といったように、対内的問題と同時に対外的にも、中国は、きわめて苦しい立場におかれていたのである。

このような悪条件にもかかわらず、中国は“独立自主”および“自力更生”という大原則にもとづき、10年間におよそ3.5倍という貿易総額の増加を達成⁸⁾したわけであるが、その背景として、中国人民の国造りに対する旺盛な熱意と努力もさることながら、とりわけ、それをささえたソ連を中心とする東欧共産圏諸国の援助が、大いにこれに貢献したことはいうまでもない。

第Ⅱ期の60年代に入ると、前半、第Ⅰ期とは対照的に経済成長の速度が急速に鈍化しはじめる⁹⁾。すなわち、50年代末期に生じた中ソ関係の悪化が顕在化し、その結果としてのソ連の対中国援助の停止、大規模な自然災害による農業の想像以上の不振¹⁰⁾、さらに第Ⅰ期の現実の国民経済計画からかなり遊離した工業政策の反動より生じた経済成長の停滞¹¹⁾などの影響がみられ、また後半にも文革による混乱（1967年と1968年）のため、二度にわたる景気循環の波を示したのである¹²⁾。

第Ⅲ期の70年代になると、文革時の経済的混乱から脱却し、対内的にも対外的にも大きな変化が生じてくる。すなわち、対内的には、50年代まで輸入していた石油が、60年代には大きな油田地域の発見により自給可能となり、さらに70年代には、石油の輸出が開始され、外貨獲得上の主要商品としての地位を明確化しはじめるのである¹³⁾。

1971年から第四次五ヶ年計画¹⁴⁾、1976年には経済発展十ヶ年計画が実行に移され、重工業の発展を優先させた、あらたな国内経済の充実に対する中国政府当局の大いなる意欲がみられたが、農業の不振ならびに現実から遊離した計画の先行などにより、計画そのものに大きな支障をきたし、前述したように“調整”がおこなわれ、結局、“鉄より食糧”という大きな転換がはかられ、再び農業優先の政策へと変化し、急激な成長から、現実在即した安定的成長を志向した状況が展開されているようである。

貿易額では、1978年には史上最高のおよそ216億ドルを記録し、日本を中心とする西側先進諸国からの輸入が急増（対前年比59%増）し、輸出は、およそ輸入の半分の増加（対前年比29%増）となり、貿易収支は、3年振りにおよそ10億ドルを越す大幅な赤字を示している¹⁵⁾。

対日貿易¹⁶⁾は過去最高の75年実績を大きく上回り、対米貿易¹⁷⁾も77年のおよそ3倍以上に増大している。

一方、77年に急速に落ち込んだ対ソ貿易も好調であり、全方位外交の結果、およそ100億ドルに到達した73年の貿易額が、5年間で2倍になり、その急速な増大傾向がうかがわれる。

さらに対外的には、弾力的な外交政策のもとで、1971年のニクソン訪中¹⁸⁾、日中国交正常化および念願の国連加盟¹⁹⁾が実現し、ひき続き1978年の日中平和友好条約の締結、さらに1979年1月には米中国交正常化の達成にみられるように、きわめて活発に、外に向けての急速な多局的展開がみられたのである。

〔注〕

- 1) この分類は、非常におおまかな観点でなされているが、より詳細な分類としては、〔6〕の pp. 1-20, 〔7〕の pp. 22-46 および中国貿易要覧〔10〕の p. 81をみ

- よ。
- 2) 第7図、第8図、第10図および第11表をみよ。
 - 3) 第7図、第8図、第10図、および第11表をみよ。
 - 4) 第1表、第6図、第7図、第8図および第10図をみよ。
 - 5) ココムリストは、ココム参加国が戦略物資について最少限の規制対象として合意したもので、これは公表されず参加各国政府が、これにもとづいて各国独自のリスト (*national list*) を作成し、独自の方法で規制を行なっている。朝鮮戦争当時としては、およそ450品目をかぞえた禁輸戦略物資は、1970年末にはココムの品目分類では、167品目になっているといわれ、さらに徐々にデタントを契機とした大幅な緩和がおこなわれている。日本の *national list* は、「外国為替および外国貿易管理法」の施行規則である「輸出貿易管理令」がそれである。しかし、これには戦略物資のほか、国内需給の調整上、必要な品目、秩序ある輸出増大をはかる必要ある品目、一般的な輸出禁止品、相手国の工業所有権を侵害する品目などが含まれ、戦略物資の定義内容も明確でない場合が多い。このため、通産省ではさらに、「戦略物資輸出承認等事務処理要領」を作成し、これを輸出注意事項として公表している。この要領では、各戦略物資の詳細な定義が示されている。
 - 6) この法律は、ソ連およびその支配下にある一切の国々（中国が含まれる）に対して、同法に記載した物資を輸出した国には、米国の援助を与えない、という内容であるため、米国の一国内法に過ぎない法律が、結局、自由諸国全体を拘束するということになったのである。〔6〕の p. 112 をみよ。
 - 7) チンコムはココム以上にきびしいもので、両者の相異差は *China Differential* と呼ばれた。〔6〕の p. 114 をみよ。
 - 8) 第1表参照。
 - 9) 第7図、第8図および第10図参照。
 - 10) 第11図および第10表をみよ。
 - 11) 第8図および第10図参照。
 - 12) 中国の貿易総額は1960年に減少に転じ、1962年には1955年の水準をも下回ったが、その後、次第に増加して1966年以降になって復調を示した。第1表および第8図参照。
 - 13) 第13表および第14表参照。
 - 14) 第12表参照。
 - 15) 第1表参照。
 - 16) 第3表および第4表参照。
 - 17) 第6表、第8表、第9表、第17表および〔36〕参照。
 - 18) この実現の背景としては、両国ともに、いくつかの国内事情があったことはいうまでもない。すなわち中国は対ソ関係の悪化、農業不振などがあり、米国には、ベトナム戦争の長期化および大統領選に対する政治手段があったのであり、両国の利害関係の産物であった。
 - 19) これこそまさに、中国の朝鮮戦争を契機として北朝鮮の援助にはじまり、なおも継続された開発途上国に対する援助の大きな一つの成果である。最近では、主として、アフリカ諸国に対する援助がおこなわれており、その中心はタンザニアとザンビアにおかれている。日本の対発展途上国援助は、1978年の場合、GNP の0.23%であり、OECD 加盟国のなかで第13位であるが、ODA（政府開発援助基準）が0.7%であるのと比較すれば、その規模の小さいことが容易に察知できる。また、*grant*

element (贈与相当分) は最も低く、基準の80%を下回り、75%となっている。中国の場合、およそ GNP の0.33%が援助に向けられており、日本が1971年に依然として、その比率が0.23%であったのと比較すれば、中国がいかに発展途上国援助を重視しているかが理解できる。詳細は〔6〕の pp. 75-108 および〔34〕をみよ。

II. 日中および米中貿易の動向

第二次大戦前、中国にとり重要な貿易相手国であった日本および米国との関係は、大戦後、ソ連との冷戦によりもたらされる米国主体の対共産圏政策により大きな影響を受けたことはいうまでもない。すなわち、社会主義国家としての建設を進める中国が成立後、ソ連を中心とした共産圏諸国との関係を強化していくのに対応して、米国は、対外的にはココムにより、また対内的にはバトル法の成立により、共産圏諸国に対するきびしい輸出統制措置をうちだすが、とくに中国に対しては、朝鮮動乱を契機としてココム以上のきびしい輸出統制の内容をもったチンコムを発足させ、他の先進資本主義諸国の同調を求めながら、対中国封じ込め政策を展開していくのである。

米国の管理下にあったがゆえに、好むと好まざるとにかかわらず、日本が他の資本主義諸国よりも、きびしい米国と同質の対中国輸出統制を実施せざるをえなかったことはいうまでもない。

このような状況を背景として、対米貿易はいうに及ばず、日中貿易も著しい衰退を示したが¹⁾、1953年の朝鮮戦争の休戦を契機として、東西貿易拡大を主張した英国²⁾ のココム特認による、対共産圏輸出統制の緩和が実施され、このような動きは結局、1957年には、チンコムの廃止³⁾ という段階にまで進み、対中国封じ込め政策の主唱国である米国は、所期の目的とは逆に、中国との関係からみれば孤立化する状況へと追い込まれていくのである。

60年代にはいと、前述したように、中国内部でも中ソ関係の悪化、農業の不振による経済成長の停滞などの変化が生じ、また、対外的には、ベトナム戦争による米国国際収支の悪化、日本の経済的発展などの新たな変化が起きてくる。すなわち、中ソ関係の悪化を契機として、中国は米国を除く資本主義諸国

との関係を模索し、日本に対しても、いくつかの政治問題により大きな影響は受けたものの、民間ベースでの貿易が順調に展開されていく⁴⁾。

60年代末期の文革による中国経済の混乱から生じた貿易の急激な減少はあったものの、混乱が終息されるにつれ、再び日中貿易は拡大のテンポを示し、70年代にはいると、“ニクソンショック”という言葉も生まれたことからその影響の大きさがうかがわれる米中関係の急激な接触がはじまり、1972年には直接貿易が開始されたのである⁵⁾。

1979年に米中の国交が正常化されるまでの間、相互に積極的な外交政策が展開され⁶⁾、ますます両国の経済的関係も急速に改善されていくわけであるが、その一方、日中間でも、1978年の長期貿易取決めおよび日中平和友好条約の締結などにより、貿易額も着実な増加を示している⁷⁾。

〔注〕

- 1) 第3表、第4表、および第6表参照。
- 2) 英国は、1950年に中華人民共和国を承認しており、香港をかかえている関係から、朝鮮戦争が休戦すると、対中国封じ込め政策が軍事的側面から政治的側面へと変化していき、ひたすら米国独自の問題のように推移していくのをうまく利用した結果であるといえよう。
- 3) チンコム¹⁾の経済的効果は、米国が期待していたほどのものでは全くなかったようであることは、50年代の中国の著しい農業および工業生産の増大からも理解できよう。
- 4) 詳細は拙稿〔35〕を参照。
- 5) 〔6〕の p. 128 および第6表、第8表をみよ。
- 6) 50年代と60年代には、米中それぞれ対照的な外交政策の変化があり、70年代には、まさに両国の利害が一致して、このような経過を辿ったことは、まことに興味深いものがある。すなわち、50年代は、中国側は米国に対して対中国禁輸の解除を切実に求め、貿易問題を手掛りとして、その他の諸問題を解決し、これを通じて根本問題の解決をはかろうとしたのに対して、米国側は、それを拒否し、中国政府の態度の根本的変化を待っていた。しかしながら60年代においては、これが逆転し、中国側は、根本問題の解決が他の小問題解決の前提にあり、たとえ禁輸が解除されても、米国が台湾から撤去し、二つの中国をつくることをあきらめ、中国に対して、友好的態度をとり、両国国交の正常化に同意することによって、その行動における根本的変化を証明しないかぎり、米中貿易はありえないと主張するようになったのである。〔6〕の p. 121 をみよ。
- 7) 第3表、第4表および第5表をみよ。

III. 結びにかえて

過去30年の中国経済の対内的、対外的変化および中国をとりまく背景としての世界情勢の変化に伴い、対日、対米貿易も、これまでにみてきたように、さまざまな推移を示してきたわけであるが、文革以降、70年代における中国当局の弾力的な外交政策方針により、それ以前に比較して、著しい変化が生じてきていることは事実である。

日本との関係改善はともかくとして、対中国封じ込め政策の主唱国である米国との急速な接近は、はるかにこれまでの状況から考慮する限り、識者の予想を上回るものであり、そうであるがゆえに、発展途上国である中国と先進資本主義国として経済的補完関係にある日米の相剋は、まぬがれえないものであろう。

日中間では、1978年の往復 200億ドルの長期貿易取決めの締結や、政府ベースおよび民間ベースでのバンクローンの実現¹⁾ などにより、ますます両国の経済関係の拡大が予想される一方、米国は、1979年1月の米中国交正常化以降、貿易協定の調印、資産凍結問題の解決²⁾ および最恵国待遇の供与³⁾ などにより、急激な両国間の関係改善が進められている。

しかしながら、両国とも対中国貿易には、依然として収支不均衡の問題⁴⁾ や支払能力の問題⁵⁾ などが、今後の対中国貿易拡大を志向する上で残されており、また中国当局の基本的姿勢である“独立自主・自力更生⁶⁾”という政策からもたらされる“輸入のための輸出”という、大きな制約要因も、当然ながら考慮にいれる必要があろう。

ともかくも、中国政府当局が以前と比較して、きわめて弾力的な外交政策を展開し、資本主義諸国との結びつきを多角的に進めようとしていることは否定しえない事実であり、また、最近にみられるように、急激な重工業の成長といった目標の調整により、農業を基礎として、安定した着実な工業化をはかろうとしている状況から鑑みて、これからは対日、対米貿易の著しい増加というよりはむしろ、まさに安定した推移を示すものと考えられる。

(10th July '79記)

〔注〕

- 1) 政府ベースで約20億ドル、民間ベースで、およそ60億ドルの信用供与が決定しており、長期的に輸入する石油、石炭などの資源開発資金として使用されることになっている。また、日本以外では、政府ベースで、フランス約70億ドル、イギリス50億ドル、イタリア10億ドル、カナダ20億ドル、スウェーデン3億5千万ドル、民間ベースでイギリスのミッドランド銀行などの合計およそ34億ドルが決定し、西側諸国による中国への長期信用供与総額は、すでに207億ドルに達している。〔36〕参照。
- 2) これにより、米輸出入銀行資金の供与、海外協力援助資金の発動が可能となり、米中貿易の拡大ということから、これまで大きな問題となっていた中国の支払能力が増大することで、その意義はきわめて大きいものがある。
- 3) 米中貿易協定の締結により実現したが、米国側は、ソ連と中国をこの点で差別しない方針、と述べていたにもかかわらず、ソ連よりも先行したことは、ソ連の自由出国の保障の拒否、という大きな未解決問題はあったものの、中国に対する米国の強い接近姿勢がうかがわれる。
- 4) 对中国貿易の拡大を考える場合、やはりこの問題が大きなものとなろう。1973年から1975年までおよそ8億ドル以上の赤字であった貿易収支は、1976年と1977年には逆に、およそ12億ドルから15億ドルの黒字となり、楽観的材料をもたらしたが、1978年には、再び、およそ10億ドルの赤字を記録し、依然として、収支不均衡の問題は残されている。
- 5) 江橋正彦氏は、1985年までの7年間の中国の外貨獲得能力を試算している。すなわち、まず、前提条件として、①79年～85年までの中国の農業生産増加率を年3%、工業生産増加率を10%とする、②ソ連との対立、日本および欧米諸国との友好関係といった国際政治情勢は変らない、③10ヵ年計画は縮少されるにしても、効率を重視し、対外開放姿勢をとるという中国の経済、貿易政策は今後も継続する、④世界経済は依然低成長が続く、を考慮して試算した結果、中国は85年までに合計300億ドル程度のプラントの輸入はできるが、79年、80年と2年間の国際収支は非常にきびしいものになり、既契約分のプラントを削減したり、支払いを現金から延べ払いに全面的に変更せざるをえないだろう、という推測をだしている。この推計は、中国の農業および工業生産の伸びを、それぞれ3%、10%と、やや楽観的に予想しているが、これでも、今までに中国が海外に発注した総額400億ドルのプラント契約に比べると、外貨獲得能力はまだ低い。〔36〕参照。
- 6) 中国は建国以来、まさにこの基本的姿勢を中心にして対内的のみならず対外的政治経済政策を進めてきているが、この内容も、以前のきびしいものから、次第に弾力的なものへと変化してきてる。すなわち、たとえば外国からの借款は原則として受けいれないという立場から、政府借款だけは例外ということになり、さらに最近では、民間のローンも利用するという内容に変ってきている。
- 7) 对中国貿易の意義を考慮する場合、結局は、経済的意義よりも政治的意義の方がはるかにあるようである。というのは、事実、対中貿易で今後、日本にしても米国にしても貿易の拡大は予想されるわけではあるが、中国市場は潜在的需要は大きいものの、有効需要がきわめて低く、また、とくに今後はどの程度中国が信用供与を獲得できるか、ということにかかっているからである。また、現在の中国経済は、ようやく安定してきてはいるものの、これからも、やはり今までの経過をみるかぎり、大きな変化はないにしても、いくつかの政治的変化が予想されるので、楽観的な見方は慎しむべきであろう。

参 考 文 献

- 1) Reynolds, L. G., "China As A Less Developed Economy," *The American Economic Review*, June 1975, pp. 418-428.
- 2) Kapp, K. W., "Recycling' In Contemporary China," *Kyklos*, Vol. XXVII 1974, pp. 286-303.
- 3) Colin Clark, "Economic Development In Communist China", *The Journal of political Economy*, Vol. 84, February-December 1976, The University of Chicago Press, Chicago, Illinois, pp. 239-264.
- 4) Barnett, A. D., *China After Mao*, Princeton University Press, 1968. (鹿島平和研究所訳, 「毛沢東以後の中国」, 鹿島平和研究所出版会, 昭和43年3月)
- 5) Han Suyin, *China In The Year 2001*, C.A. Watts & Co. Ltd., 1967. (松岡洋子訳, 「2001年の中国」, 東洋経済新報社, 昭和46年12月)
- 6) 宮下忠雄, 上野秀夫共著, 「中国経済の国際的展開」, ミネルバ書房, 昭和50年5月。
- 7) 上野秀夫著, 「社会主義の経済・貿易問題—中国を中心として—」, 晃洋書房, 1973年8月。
- 8) 中国近代国民経済史上巻, 中国近代経済史研究会編訳, 雄渾社, 1974年8月。
- 9) 中国近代国民経済史下巻, 中国近代経済史研究会編訳, 雄渾社1972年5月。
- 10) 中国貿易要覧—1977年度版—, 日中貿易調査会編, 1977年7月。
- 11) 金雄白, 伊達政之著訳, 「この謎の巨人, 中国」, 蒼洋社, 1978年8月。
- 12) 近藤康男著, 「現代中国経済論」, 農山漁村文化協会, 昭和53年8月。
- 13) 村松祐次著, 「中国経済の社会態制」, 東洋経済新報社, 昭和50年4月。
- 14) 安藤彦太郎著, 「日本人の中国観」, 勁草書房, 昭和50年7月。
- 15) 坂野正高, 田中正俊, 衛藤藩吉編, 「近代中国研究入門」, 東京大学出版会, 1974年4月。
- 16) 福田恒存監修, 「中国のすべて」, 高木書房, 昭和48年8月。
- 17) 安藤彦太郎, 新井宝雄編, 「現代中国—その全体像—」, 毎日新聞社, 昭和48年11月。
- 18) 経済企画庁経済研究所編, 「1980年の世界貿易構造」研究シリーズ第30号, 大蔵省印刷局, 昭和51年4月。
- 19) 菅沼正久, 新島淳良, 西順蔵, 野原四郎編, 「現代世界と中国」, 大修館書店, 昭和44年10月。
- 20) 菅沼正久, 新島淳良, 西順蔵, 野原四郎編, 「中国革命」, 大修館書店, 昭和47年3月。
- 21) 菅沼正久, 新島淳良, 西順蔵, 野原四郎編, 「文化大革命」, 大修館書店, 昭和47年4月。
- 22) 外国貿易概況, 昭和54年1月号, 日本関税協会, 昭和54年4月。
- 23) 1978年国際情勢日誌, 月刊国際問題資料, 外務省情報文化局, 昭和54年2月。
- 24) 通産省通省局市場第三課・市場第四課編, 「70年代の対共産圏東南アジア通商政策の方向」, 大蔵省印刷局, 昭和47年9月。
- 25) 世界経済研究協会編, 「地域間貿易の将来と日本」, 1985年の世界貿易第5巻, 至誠堂, 昭和48年12月。
- 26) 東銀月報, 第24巻第12号, 1972年12月。
- 27) 中国経済研究月報11月号, 日本貿易振興会, 昭和52年11月。

- 28) 中国経済研究月報 1 月号, 日本貿易振興会, 昭和53年 1 月。
- 29) 中国経済研究月報 3 月号, 日本貿易振興会, 昭和53年 3 月。
- 30) 東銀月報, 第24巻第12号, 1972年12月。
- 31) 東銀月報, 第25巻第 2 号, 1973年 2 月。
- 32) 東西貿易の現状と展望, 東西貿易シリーズ No. 9, アジア貿易通信社, 1963年10月。
- 33) アジア経済, Vol. 19, No. 1-2, アジア経済研究所, 1978年。
- 34) テー・シンピイ, 「中国対外経済援助の理論と実態」, 神奈川大学大学院研究論集 第 2 号, 1978年 3 月, pp. 15-46.
- 35) 拙稿, 「日中貿易の史的展開過程—中華人民共和国成立をその出発点として—」 明石短期大学紀要第 8 号, 昭和53年 9 月, pp. 91-113.
- 36) 読売新聞5/1-7/10までの朝刊および夕刊。
- 37) 通商産業省編, 「図説通商白書—変わる世界経済構造と貿易立国日本の進路—」, 財団法人通商産業調査会, 1976年 7 月。
- 38) 通商産業省編, 「図説通商白書—新たな調整を迫られる世界経済と我が国の立場—」, 財団法人通商産業調査会, 1977年 7 月。

第1表 中国の外国貿易額と貿易差額(1950~1978年)

(単位:百万ドル)

| 年次 | 貿易総額 | | | | 対共産諸国貿易 | | | | 対非共産諸国貿易 | | | |
|------|--------|--------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 合計 | 輸出 | 輸入 | 差額 | 合計 | 輸出 | 輸入 | 差額 | 合計 | 輸出 | 輸入 | 差額 |
| 1950 | 1,210 | 620 | 590 | + 30 | 350 | 210 | 140 | + 70 | 860 | 410 | 450 | - 40 |
| 1951 | 1,900 | 780 | 1,120 | - 340 | 975 | 465 | 515 | - 50 | 920 | 315 | 605 | - 290 |
| 1952 | 1,890 | 875 | 1,015 | - 140 | 1,315 | 605 | 710 | - 105 | 575 | 270 | 305 | - 35 |
| 1953 | 2,295 | 1,040 | 1,255 | - 215 | 1,555 | 670 | 885 | - 215 | 740 | 370 | 370 | 0 |
| 1954 | 2,350 | 1,060 | 1,290 | - 230 | 1,735 | 765 | 970 | - 205 | 615 | 295 | 320 | - 25 |
| 1955 | 3,035 | 1,375 | 1,660 | - 285 | 2,250 | 950 | 1,300 | - 350 | 785 | 425 | 360 | + 65 |
| 1956 | 3,120 | 1,635 | 1,485 | + 150 | 2,055 | 1,045 | 1,010 | + 35 | 1,065 | 590 | 475 | + 115 |
| 1957 | 3,055 | 1,615 | 1,440 | + 175 | 1,965 | 1,085 | 880 | + 205 | 1,090 | 530 | 560 | - 30 |
| 1958 | 3,765 | 1,940 | 1,825 | + 115 | 2,380 | 1,280 | 1,100 | + 180 | 1,385 | 660 | 725 | - 65 |
| 1959 | 4,290 | 2,230 | 2,060 | + 170 | 2,980 | 1,615 | 1,365 | + 250 | 1,310 | 615 | 695 | - 80 |
| 1960 | 3,990 | 1,960 | 2,030 | - 70 | 2,620 | 1,335 | 1,285 | + 50 | 1,370 | 625 | 745 | - 120 |
| 1961 | 3,020 | 1,530 | 1,495 | + 35 | 1,685 | 965 | 715 | + 250 | 1,335 | 560 | 775 | - 215 |
| 1962 | 2,675 | 1,525 | 1,150 | + 375 | 1,410 | 915 | 490 | + 425 | 1,265 | 605 | 660 | - 55 |
| 1963 | 2,770 | 1,570 | 1,200 | + 370 | 1,250 | 820 | 430 | + 390 | 1,525 | 755 | 770 | - 15 |
| 1964 | 3,220 | 1,750 | 1,470 | + 280 | 1,100 | 710 | 390 | + 320 | 2,120 | 1,040 | 1,080 | - 40 |
| 1965 | 3,880 | 2,035 | 1,845 | + 190 | 1,165 | 650 | 515 | + 135 | 2,715 | 1,385 | 1,330 | + 55 |
| 1966 | 4,245 | 2,210 | 2,035 | + 175 | 1,090 | 585 | 505 | + 80 | 3,155 | 1,625 | 1,530 | + 95 |
| 1967 | 3,895 | 1,945 | 1,950 | - 5 | 830 | 485 | 345 | + 140 | 3,065 | 1,460 | 1,605 | - 145 |
| 1968 | 3,765 | 1,945 | 1,820 | + 125 | 840 | 500 | 340 | + 160 | 2,925 | 1,445 | 1,480 | - 35 |
| 1969 | 3,860 | 2,030 | 1,830 | + 200 | 785 | 490 | 295 | + 195 | 3,075 | 1,540 | 1,535 | + 5 |
| 1970 | 4,290 | 2,050 | 2,240 | - 190 | 860 | 480 | 380 | + 100 | 3,430 | 1,570 | 1,860 | - 290 |
| 1971 | 4,720 | 2,415 | 2,305 | + 110 | 1,085 | 585 | 500 | + 85 | 3,635 | 1,830 | 1,805 | + 25 |
| 1972 | 5,830 | 3,055 | 2,775 | + 280 | 1,270 | 750 | 520 | + 230 | 4,560 | 2,305 | 2,255 | + 50 |
| 1973 | 10,300 | 5,075 | 5,225 | - 150 | 1,710 | 1,000 | 710 | + 290 | 8,590 | 4,075 | 4,515 | - 440 |
| 1974 | 14,080 | 6,660 | 7,420 | - 760 | 2,435 | 1,430 | 1,010 | + 420 | 11,645 | 5,230 | 6,415 | -1185 |
| 1975 | 14,575 | 7,180 | 7,395 | - 215 | 2,390 | 1,380 | 1,010 | + 370 | 12,185 | 5,800 | 6,385 | - 585 |
| 1976 | 13,255 | 7,250 | 6,005 | +1245 | 2,355 | 1,240 | 1,105 | + 135 | 10,915 | 6,015 | 4,900 | +1115 |
| 1977 | 14,280 | 7,840 | 6,440 | +1440 | | | | | | | | |
| 1978 | 21,600 | 10,300 | 11,300 | -1000 | | | | | | | | |

(注) 各数値は500万ドルに端数処理しているため、各項目の総和が必ずしも記載の合計額とは一致しないこともある。

なお、1950~1976年までは中国経済研究月報(29)pp.96~97により、1977年は中国経済研究月報(29)p.1の推計である。また、1978年は(36)による。

第2表 中国の外国貿易に占める対共産諸
国貿易と対非共産諸国貿易の比重

(1950～1977年)

(百分率)

| 年次 | 共産諸国 | 非共産諸国 |
|------|------|-------|
| 1950 | 28.9 | 71.1 |
| 1951 | 51.5 | 48.5 |
| 1952 | 69.6 | 30.4 |
| 1953 | 67.7 | 32.3 |
| 1954 | 73.8 | 26.2 |
| 1955 | 74.1 | 25.9 |
| 1956 | 65.9 | 34.1 |
| 1957 | 64.3 | 35.7 |
| 1958 | 63.2 | 36.8 |
| 1959 | 69.5 | 30.5 |
| 1960 | 65.7 | 34.3 |
| 1961 | 55.8 | 44.2 |
| 1962 | 52.7 | 47.3 |
| 1963 | 45.1 | 54.9 |
| 1964 | 34.1 | 65.9 |
| 1965 | 30.0 | 70.0 |
| 1966 | 25.7 | 74.3 |
| 1967 | 21.3 | 78.7 |
| 1968 | 22.3 | 77.7 |
| 1969 | 20.3 | 79.7 |
| 1970 | 20.0 | 80.0 |
| 1971 | 23.0 | 77.0 |
| 1972 | 21.8 | 78.2 |
| 1973 | 16.6 | 83.4 |
| 1974 | 17.3 | 82.7 |
| 1975 | 16.4 | 83.6 |
| 1976 | 17.8 | 82.2 |

(注) この数値は第1表より計算

第3表 日中貿易の推移(1950~1976年)

(単位:千ドル)

| 年次 | 貿易総額 | | 日本の輸出 | | 日本の輸入 | | バ ラ ン ス | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|
| | 金 額 | 対前年比 % | 金 額 | 対前年比 % | 金 額 | 対前年比 % | 金 額 | 入超率 出超率 |
| 1950 | 58,961 | | 19,633 | | 39,328 | | — 19,695 | 50.1 |
| 1951 | 27,434 | 46.5 | 5,828 | 29.7 | 21,606 | 54.9 | — 15,778 | 73.0 |
| 1952 | 15,502 | 56.5 | 599 | 10.3 | 14,903 | 69.0 | — 14,304 | 96.0 |
| 1953 | 34,239 | 220.9 | 4,539 | 757.8 | 29,700 | 199.3 | — 25,168 | 84.7 |
| 1954 | 59,867 | 174.9 | 19,097 | 420.7 | 40,770 | 137.3 | — 21,673 | 53.2 |
| 1955 | 109,325 | 182.6 | 28,547 | 149.5 | 80,778 | 198.1 | — 52,231 | 64.7 |
| 1956 | 150,986 | 138.1 | 67,339 | 235.9 | 83,647 | 103.6 | — 16,308 | 19.5 |
| 1957 | 140,968 | 93.4 | 60,485 | 89.8 | 80,487 | 96.2 | — 19,998 | 24.8 |
| 1958 | 105,027 | 74.5 | 50,600 | 83.7 | 54,427 | 67.6 | — 3,827 | 7.1 |
| 1959 | 22,565 | 21.5 | 3,648 | 7.2 | 18,917 | 34.8 | — 15,269 | 80.7 |
| 1960 | 23,455 | 103.9 | 2,726 | 74.7 | 20,729 | 109.6 | — 18,003 | 86.8 |
| 1961 | 47,534 | 142.1 | 16,639 | 610.4 | 30,895 | 149.0 | — 14,256 | 46.1 |
| 1962 | 84,480 | 177.7 | 38,460 | 231.1 | 46,020 | 149.0 | — 7,560 | 16.4 |
| 1963 | 137,016 | 162.2 | 62,417 | 162.3 | 74,599 | 162.1 | — 12,182 | 16.3 |
| 1964 | 310,489 | 226.2 | 152,739 | 244.7 | 157,750 | 211.5 | — 5,011 | 3.2 |
| 1965 | 469,741 | 151.3 | 245,036 | 160.4 | 224,705 | 142.4 | + 20,331 | 8.3 |
| 1966 | 621,387 | 132.3 | 315,150 | 128.6 | 306,237 | 136.3 | + 8,913 | 2.3 |
| 1967 | 557,733 | 89.8 | 288,294 | 91.5 | 269,439 | 88.0 | + 18,855 | 6.5 |
| 1968 | 549,624 | 98.5 | 325,439 | 122.9 | 224,185 | 83.2 | + 101,254 | 31.1 |
| 1969 | 625,343 | 113.8 | 390,803 | 120.1 | 234,540 | 104.6 | + 156,263 | 40.0 |
| 1970 | 822,696 | 131.6 | 568,878 | 145.6 | 253,818 | 108.2 | + 315,060 | 55.4 |
| 1971 | 901,360 | 109.5 | 578,188 | 101.6 | 323,172 | 127.3 | + 255,016 | 44.1 |
| 1972 | 1,100,037 | 122.0 | 608,921 | 105.3 | 491,116 | 152.0 | + 117,805 | 19.3 |
| 1973 | 2,013,504 | 183.0 | 1,039,494 | 170.7 | 974,010 | 198.3 | + 65,484 | 6.3 |
| 1974 | 3,289,243 | 163.4 | 1,984,475 | 190.9 | 1,304,768 | 134.0 | + 679,707 | 34.3 |
| 1975 | 3,787,000 | 115.1 | 2,258,000 | 113.8 | 1,529,000 | 117.2 | + 729,000 | 32.3 |
| 1976 | 3,039,000 | 80.2 | 1,666,000 | 73.8 | 1,373,000 | 89.8 | + 293,000 | 17.6 |
| 1977 | 3,485,545 | 114.7 | 1,938,643 | 116.4 | 1,546,902 | 112.7 | + 391,741 | 20.2 |
| 1978 | 5,079,040 | 145.7 | 3,048,748 | 157.3 | 2,030,292 | 131.2 | + 1,018,456 | 33.4 |

(注) 対前年比は前年=100。入超率(1950~1964年)は輸入額中に占める入超額の百分率。出超率(1965~1976年)は、輸出額中に占める出超額の百分率である。

なお、1950~1974年は(6)により、1975年および1976年は中国経済研究月報(28)p.143にもとづき計算したものである。また、1977年および1978年は(22)のp.60により計算したものである。

第4表 日中貿易全体に占める日中貿易の比重 (1950年～1976年)

(単位:100万ドル)

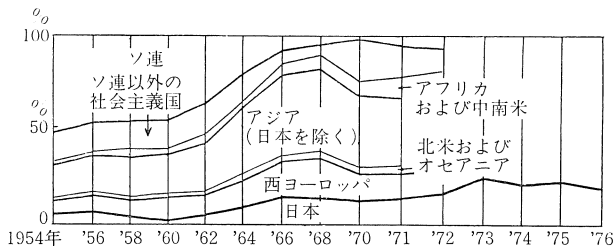
| 年次 | 日 本 の 貿 易 | | | 中 国 の 貿 易 | | | 日 中 貿 易 | | | 日本の貿易に占める日中貿易の比重 | | | 中国の貿易に占める日中貿易の比重 | | |
|------|-----------|--------------|---------------|------------|--------------|---------------|------------|--------------|---------------|------------------|-------|---------|------------------|-------|---------|
| | 貿易総額 A | 日本の輸 出 A' | 日本の輸 入 A'' | 貿易総 額 B | 中国の 輸出 B' | 中国の 輸入 B'' | 貿易総 額 C | 日本の 輸出 C' | 日本の 輸入 C'' | C/A | C'/A' | C''/A'' | C/B | C'/B' | C''/B'' |
| 1950 | 1,694.4 | 820.1 | 974.3 | 1,210 | 620 | 590 | 59.0 | 19.6 | 39.3 | 3.5 | 2.4 | 4.0 | 4.9 | 6.3 | 3.3 |
| 1951 | 3,349.6 | 1,354.5 | 1,995.0 | 1,900 | 780 | 1,120 | 27.4 | 5.8 | 21.6 | 0.8 | 0.4 | 1.1 | 1.4 | 2.8 | 0.5 |
| 1952 | 3,301.1 | 1,272.9 | 2,028.2 | 1,890 | 875 | 1,015 | 15.5 | 0.6 | 14.9 | 0.5 | 0.1 | 0.7 | 0.8 | 1.7 | 0.1 |
| 1953 | 3,684.5 | 1,274.8 | 2,409.6 | 2,295 | 1,040 | 1,255 | 34.2 | 4.5 | 29.7 | 0.9 | 0.3 | 1.2 | 1.5 | 2.9 | 0.4 |
| 1954 | 4,028.6 | 1,629.2 | 2,399.4 | 2,350 | 1,060 | 1,290 | 59.9 | 19.1 | 40.8 | 1.5 | 1.2 | 1.7 | 2.5 | 3.9 | 1.5 |
| 1955 | 4,482.0 | 2,010.6 | 2,471.4 | 3,035 | 1,375 | 1,660 | 109.3 | 28.5 | 80.8 | 2.4 | 1.4 | 3.3 | 3.6 | 5.9 | 1.7 |
| 1956 | 5,730.4 | 2,500.6 | 3,229.7 | 3,120 | 1,635 | 1,485 | 151.0 | 67.3 | 83.6 | 2.6 | 2.7 | 2.8 | 4.8 | 5.1 | 4.5 |
| 1957 | 7,091.6 | 2,858.0 | 4,233.6 | 3,055 | 1,615 | 1,440 | 141.0 | 60.5 | 80.5 | 2.0 | 2.1 | 1.9 | 4.6 | 5.0 | 4.0 |
| 1958 | 5,909.7 | 2,876.6 | 3,033.1 | 3,765 | 1,940 | 1,825 | 105.0 | 50.6 | 54.4 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 2.8 | 2.8 | 2.8 |
| 1959 | 7,056.0 | 3,456.5 | 3,599.5 | 4,290 | 2,230 | 2,060 | 22.6 | 3.6 | 18.9 | 0.3 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.2 |
| 1960 | 8,545.7 | 4,054.5 | 4,491.1 | 3,990 | 1,960 | 2,030 | 23.5 | 2.7 | 20.7 | 0.3 | 0.1 | 0.5 | 0.6 | 1.1 | 0.1 |
| 1961 | 10,046.0 | 4,235.6 | 5,810.4 | 3,020 | 1,530 | 1,495 | 47.5 | 16.6 | 30.9 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 1.6 | 2.0 | 1.1 |
| 1962 | 10,552.7 | 4,916.2 | 5,636.5 | 2,675 | 1,525 | 1,150 | 84.5 | 38.5 | 46.0 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 3.2 | 3.0 | 3.3 |
| 1963 | 12,188.5 | 5,452.1 | 6,736.3 | 2,770 | 1,570 | 1,200 | 137.0 | 62.4 | 74.6 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 4.9 | 4.8 | 5.2 |
| 1964 | 14,610.7 | 6,673.2 | 7,937.5 | 3,220 | 1,750 | 1,470 | 310.5 | 152.7 | 157.8 | 2.1 | 2.3 | 2.0 | 9.6 | 9.0 | 10.4 |
| 1965 | 16,620.8 | 8,451.7 | 8,169.0 | 3,880 | 2,035 | 1,845 | 469.7 | 245.0 | 224.7 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 12.1 | 11.0 | 13.3 |
| 1966 | 19,289.1 | 9,776.4 | 9,522.7 | 4,245 | 2,210 | 2,035 | 621.4 | 315.2 | 306.2 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 14.6 | 13.9 | 15.5 |
| 1967 | 22,104.7 | 10,441.6 | 11,663.1 | 3,895 | 1,945 | 1,950 | 557.7 | 288.3 | 269.4 | 2.5 | 2.8 | 2.4 | 14.4 | 13.9 | 14.8 |
| 1968 | 25,958.9 | 12,971.7 | 12,987.2 | 3,765 | 1,945 | 1,820 | 549.6 | 325.4 | 224.2 | 2.1 | 2.5 | 1.7 | 14.6 | 11.5 | 17.9 |
| 1969 | 31,013.5 | 15,990.0 | 15,023.5 | 3,860 | 2,030 | 1,830 | 623.5 | 390.8 | 234.5 | 2.0 | 2.4 | 1.6 | 16.2 | 11.5 | 21.4 |
| 1970 | 38,198.9 | 19,317.7 | 18,881.2 | 4,220 | 2,050 | 2,170 | 822.7 | 568.9 | 253.8 | 2.2 | 2.9 | 1.3 | 19.4 | 12.3 | 25.9 |
| 1971 | 43,730.6 | 24,018.9 | 19,711.7 | 4,635 | 2,347 | 2,288 | 901.4 | 578.2 | 323.2 | 2.1 | 2.4 | 1.6 | 19.4 | 13.7 | 25.2 |
| 1972 | 52,061.8 | 28,591.1 | 23,470.7 | 5,714 | 2,921 | 2,793 | 1,100.0 | 608.9 | 491.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 19.2 | 16.8 | 21.7 |
| 1973 | 75,243.6 | 36,930.0 | 38,313.6 | 8,790 | 4,120 | 4,670 | 2,013.5 | 1,039.5 | 974.0 | 2.7 | 2.8 | 2.5 | 22.9 | 23.6 | 22.2 |
| 1974 | 117,646.2 | 55,535.8 | 62,110.5 | 14,080 | 6,660 | 7,420 | 3,289.2 | 1,984.5 | 1,304.8 | 2.8 | 3.6 | 2.1 | 23.4 | 19.6 | 26.8 |
| 1975 | 113,615.9 | 55,752.8 | 57,863.1 | 14,575 | 7,180 | 7,395 | 3,787.0 | 2,258.0 | 1,529.0 | 3.3 | 4.1 | 2.6 | 26.0 | 21.3 | 30.5 |
| 1976 | 132,024.5 | 67,225.5 | 64,799.0 | 13,255 | 7,250 | 6,005 | 3,039.0 | 1,666.0 | 1,373.0 | 2.3 | 2.5 | 2.1 | 22.9 | 18.9 | 27.7 |

(注) 1950年～1973年は第1表により、1974年～1976年は通商白書(38)のp.95より計算。

第5表 日本の対共産圏諸国貿易に占める日中貿易の比重 (1966～'74年)
(単位:100万ドル)

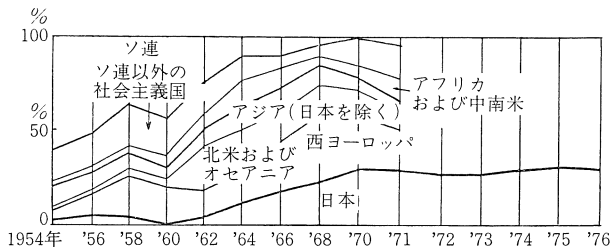
| | | 1966 | '67 | '68 | '69 | '70 | '71 | '72 | '73 | '74 |
|-------------------|-----------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 の 輸 出 | 対 共 産 圏 | 599 | 525 | 582 | 764 | 1,045 | 1,148 | 1,442 | 1,954 | 3,928 |
| | う ち 中 国 | 315 | 288 | 325 | 391 | 569 | 578 | 609 | 1,039 | 1,984 |
| | ソ 連 | 214 | 158 | 179 | 268 | 341 | 377 | 504 | 484 | 1,099 |
| | 東 欧 | 59 | 71 | 54 | 74 | 107 | 159 | 232 | 325 | 572 |
| | 北 朝 鮮 | 5 | 6 | 21 | 24 | 23 | 29 | 93 | 100 | 251 |
| | 中国のシェア(%) | 52.6 | 54.9 | 55.9 | 51.1 | 54.4 | 50.4 | 42.2 | 53.2 | 50.5 |
| 日本 の 輸 入 | 対 共 産 圏 | 688 | 868 | 837 | 848 | 887 | 944 | 1,226 | 2,286 | 3,138 |
| | う ち 中 国 | 306 | 269 | 224 | 235 | 254 | 323 | 491 | 974 | 1,305 |
| | ソ 連 | 300 | 454 | 464 | 462 | 481 | 496 | 594 | 1,077 | 1,416 |
| | 東 欧 | 49 | 108 | 109 | 113 | 111 | 83 | 100 | 154 | 278 |
| | 北 朝 鮮 | 23 | 30 | 34 | 32 | 34 | 30 | 38 | 72 | 109 |
| | 中国のシェア(%) | 44.5 | 31.0 | 26.8 | 27.7 | 28.6 | 34.2 | 40.1 | 42.6 | 41.6 |

(注) これは〔6〕のp 218による



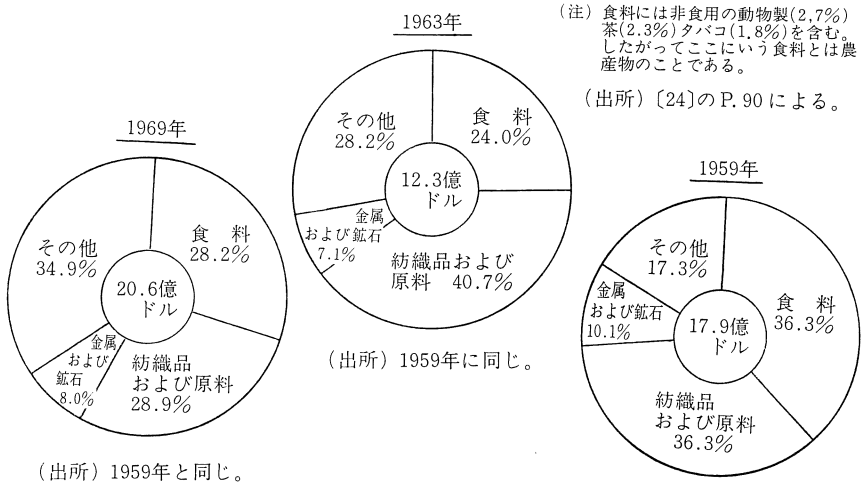
出所: [24] の p. 90 によるが, 1972年以降の日本については, '76年まで付加した。
なお, 詳細は第4表の C'/B' の項を参照。

第1図 地域別にみた中国の輸出

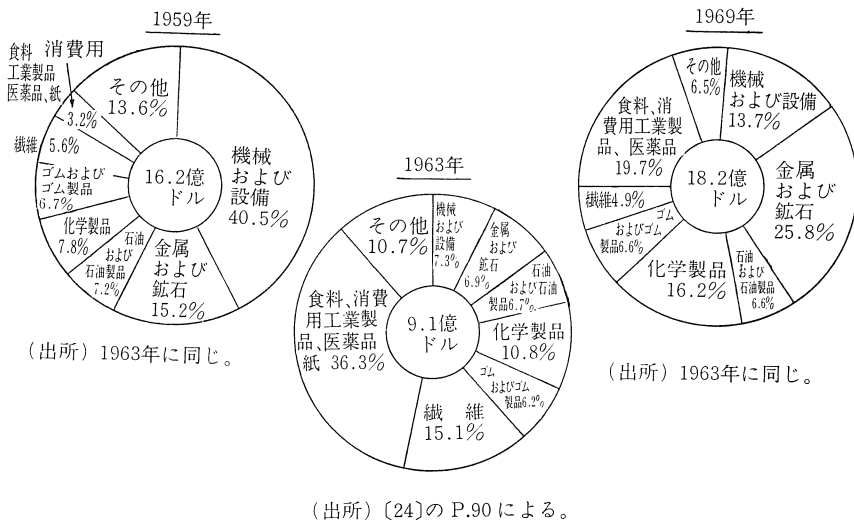


出所: 第1図と同じであるが, 第1図と同じように '72年以降の日本についての延長を示した。なお, 詳細は第4表の C'/B' の項を参照せよ。

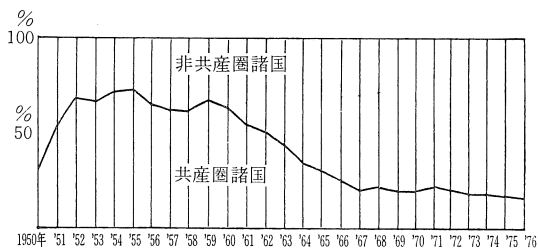
第2図 地域別にみた中国の輸入



第 3 図 中国の輸出商品別構成の推移

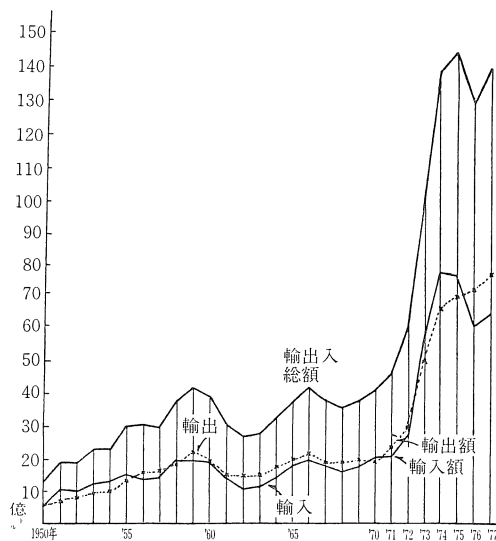


第 4 図 中国の輸入商品別構成の推移



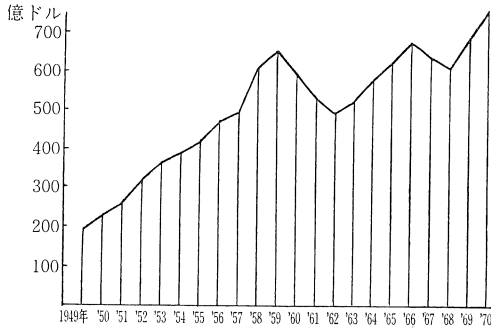
(注): 出所は〔24〕の p. 90によるが, '72年以降は, 第1表にもとづき付加している。

第 5 図 中国の対外貿易（輸出入合計）の地域構成



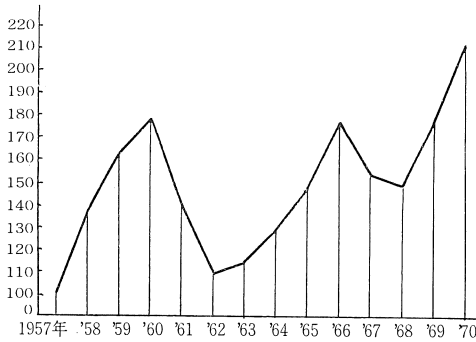
(注): 出所は〔24〕の p. 90によるが, '72年以降は第1表にもとづき付加している。また, '77年は中国経済研究月報〔29〕p. 1の推計値である。

第 6 図 中国の対外貿易の年別推移



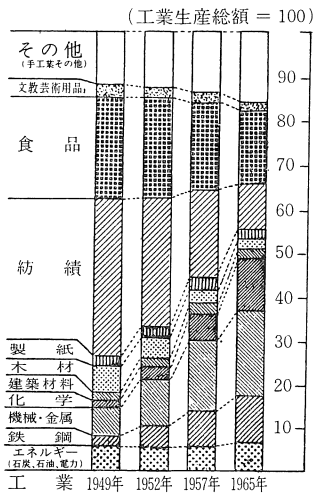
出所: [24] の p.90による。

第7図 中国の国民所得の推移



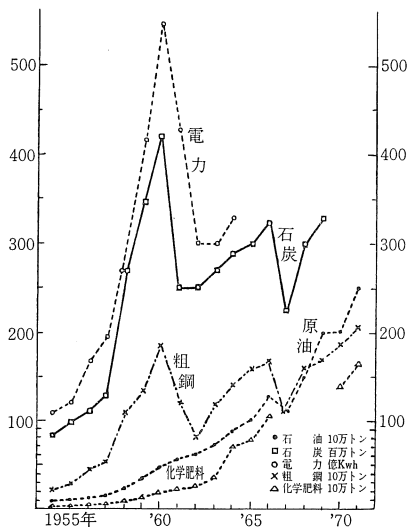
出所: 第7図と同じ。

第8図 中国の工業の生産指数



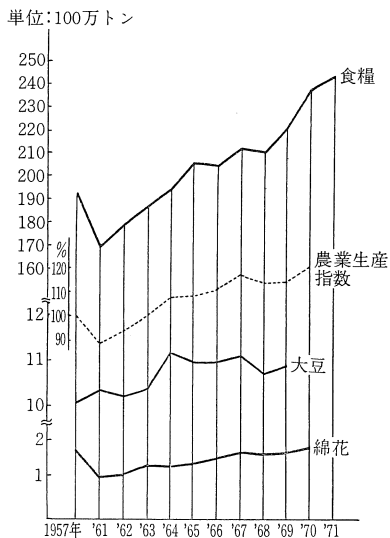
出所: 第8図と同じ。

第9図 中国の工業の部門別構成



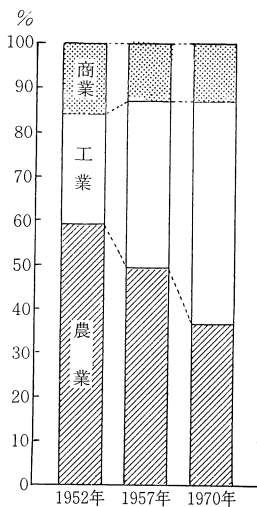
出所：第9図に同じ。

第10図 中国の主要鉱工業製品の生産高



出所：第10図に同じ。

第11図 中国の農業生産の推移



出所：第11図に同じ。

第12図 中国の国民所得の構成比率

第6表 米中貿易（1950～'68年）

（単位：百万ドル）

| 年 次 | 中国の輸出 | 中国の輸入 | 合 計 |
|------|-------|-------|-------|
| 1950 | 149.8 | 68.0 | 217.8 |
| 1951 | 46.5 | — | 46.5 |
| 1952 | 27.7 | — | 27.7 |
| 1953 | 9.6 | — | 9.6 |
| 1954 | 0.2 | — | 0.2 |
| 1955 | 0.2 | — | 0.2 |
| 1956 | 0.2 | — | 0.2 |
| 1957 | 0.1 | — | 0.1 |
| 1958 | 0.1 | — | 0.1 |
| 1959 | 0.1 | — | 0.1 |
| 1960 | — | — | — |
| 1961 | 0.3 | — | 0.3 |
| 1962 | — | — | — |
| 1963 | 0.3 | — | 0.3 |
| 1964 | 0.5 | — | 0.5 |
| 1965 | 0.5 | — | 0.5 |
| 1966 | 0.1 | — | 0.1 |
| 1967 | 0.2 | — | 0.2 |
| 1968 | — | — | — |

出所：〔6〕のp 116による

第7表 主要チンコム参加国の対中国輸出

（単位：百万ドル）

| 輸 出 国 名 | 1956年 | 1958年 | 増加率(%) |
|--------------|-------|-------|--------|
| 日 本 | 67.3 | 50.6 | -25 |
| ベルギー・ルクセンブルグ | 21.4 | 52.1 | +143 |
| フ ラ ン ス | 22.8 | 44.4 | +95 |
| 西 独 | 37.1 | 162.3 | +338 |
| イ タ リ ア | 10.4 | 32.7 | +214 |
| オ ラ ン ダ | 6.0 | 11.9 | +98 |
| 英 国 | 30.2 | 76.3 | +153 |

出所：〔6〕のp 119による

第8表 1973年の米中貿易

| 米 国 の 中 国 へ の 輸 出 | | | 米 国 の 中 国 よ り の 輸 入 | | |
|-------------------|---------------|-------|---------------------|---------------|-------|
| 品 目 | 金 額 (百万ドル) | 百分率 | 品 目 | 金 額 (百万ドル) | 百分率 |
| 小 麦 | 277.7 | 40.3 | 錫 | 7.8 | 12.2 |
| とうもろこし | 132.3 | 19.2 | 豚毛および動物性原料 | 7.1 | 11.2 |
| 綿 花 | 100.5 | 14.6 | 綿 織 物 | 6.0 | 9.5 |
| 旅 客 機 | 53.2 | 7.7 | 美術工芸品および骨董品 | 5.6 | 8.8 |
| 大 豆 | 43.3 | 6.3 | 生 糸 | 4.3 | 6.8 |
| 屑 鉄 | 24.2 | 3.5 | 花 火 用 品 | 3.1 | 5.0 |
| 大 豆 油 | 17.8 | 2.6 | ほうき・はたき・刷毛 | 2.0 | 3.1 |
| 航空機部品および附属品 | 5.4 | 0.8 | 油類および樹脂類 | 1.5 | 2.4 |
| 肥 料 | 4.7 | 0.7 | 木材性および樹脂性化学製品 | 1.4 | 2.4 |
| 通信機器施設 | 4.2 | 0.6 | 動物の繊細な毛(羊毛ではない) | 1.3 | 2.2 |
| 主要輸出品10品目の合計 | 663.7 | 96.3 | 主要輸入品10品目の合計 | 40.4 | 63.6 |
| 輸 出 総 額 | 689.1 | 100.0 | 輸 入 総 額 | 63.7 | 100.0 |

備考：本表には、1973年にカナダを通じて中国に輸出された小麦・とうもろこしおよび大豆の5,060万ドルは含んでいない。この金額を加えれば、米国の中国への輸出は7億3,970万ドルとなる。

出所：〔6〕のp.129による。

第9表 76年中国主要国別貿易額

(単位：100万ドル)

| 相 手 国 | 76 年 の 中 国 対 外 貿 易 | |
|--------------|--------------------|---------|
| | 中国の輸出 | 中国の輸入 |
| 日 本 | 1,370.1 | 1,662.5 |
| ア メ リ カ | 201.0 | 135.0 |
| 西ドイツ (1～11月) | 250.0 | 619.0 |
| イギリス (1～11月) | 139.0 | 109.0 |
| フランス (1～6月) | 28.0 | 30.0 |
| 合計 (その他を含む) | 6,600.0 | 6,400.0 |

出所：中国貿易要覧(10)のp.191による。

第10表 農業・軽工業・重工業生産額

比重の変化(%)

| | 1949年 | 1957年 | 1970年 |
|-------|-------|-------|-------|
| 農 業 | 70 | 43.5 | 22.8 |
| 軽 工 業 | 22.1 | 29.2 | 33.5 |
| 重 工 業 | 7.9 | 27.3 | 43.7 |

出所：中国貿易要覧(10)のp.84による。

第11表 部門別にみた工業生産指数 (%)

| | | 1952年 | 1957年 | 1965年 | 1970年 |
|-------------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 指 数 | 全 工 業 | 100 | 195 | 289~313 | 388~449 |
| | 燃料・動力 | 100 | 209 | 395~427 | 567~655 |
| | 工業原料 | 100 | 270 | 489~529 | 669~773 |
| | 機 械 | 100 | 233 | 405~438 | 570~659 |
| | 軽 工 業 | 100 | 156 | 165~179 | 202~234 |
| 構 成 比 | 全 工 業 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 燃料・動力 | 12 | 13 | 16 | 17 |
| | 工業原料 | 20 | 27 | 33 | 34 |
| | 機 械 | 13 | 16 | 19 | 20 |
| | 軽 工 業 | 56 | 45 | 32 | 29 |

出所：中国貿易要覧(10)のp.85による。

第12表 第4次5ヶ年計画の成果

| 項 目 | 75 年 実 績 | 対71年増加率(%) | 年 率 (%) |
|---------|-----------|------------|---------|
| G N P | 2,400億ドル | 28.8 | 5.76 |
| 1人当りGNP | 250ドル | 28.8 | 5.76 |
| 食糧生産 | 2億8,500万t | 14.2 | 2.84 |
| 化学肥料 | 2,600万t | 30.9 | 6.18 |
| 粗鋼生産 | 3,000万t | 42.8 | 8.5 |
| 発電量 | 1,250億KWh | 46.5 | 9.3 |
| 原油生産 | 8,000万t | 218 | 43.6 |
| セメント | 3,400万t | 39 | 7.8 |
| トラック | 12万台 | 39.5 | 7.9 |
| 対外貿易 | 160億ドル | 339 | 67.8 |
| 工業成長率 | | 50 | 10.0 |

出所：中国貿易要覧(10)のp.162による。

第13表 中国石油生産推定

| 油 田 名 | 油井数 (本) | 産 油 量 (万t) | | 備 考 |
|-----------|---------|------------|-------|------------------------|
| | | 1972年 | 1973年 | |
| 延 長 | 660 | 22 | 30 | 陝 西 北 部 |
| 玉 門 | 430 | 350 | 400 | 甘 肅 |
| 独 山 子 | 90 | 89 | 115 | 新 疆 |
| ク ラ マ イ | 570 | 860 | 910 | 新 疆 |
| ツ ア イ グ ム | 180 | 200 | 215 | 青 海 |
| 四 川 | 220 | 200 | 300 | 天然ガス110億m ³ |
| 大 慶 | 720 | 1,200 | 1,320 | 最 大 産 油 区 |
| 勝 利 | 1,250 | 211 | 280 | 渤 海 湾 地 区 |
| 大 港 | 200 | なし | 50 | 所 在 不 明 |
| そ の 他 | 750 | 165 | 180 | 全 国 90 ヶ 所 |
| 合 計 | 5,070 | 2,940 | 3,800 | |

注：大港油田の生産期間は数ヶ月である。

出所：中国貿易要覧(10)のp. 141による。

第14表 中国の石油輸出

(単位：万トン)

| 仕 向 地 | 1 9 7 3 年 | 1 9 7 4 年 | 1 9 7 5 年 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 日 本 | 1 1 3 | 4 0 0 | 8 0 0 |
| フ ィ リ ピ ン | — | 2 0 | 7 5 |
| 香 港 | — | 3 0 | 3 0 |
| タ イ | — | 1 2 | 7 1 |
| 北 鮮 | 8 0 | 1 0 0 | 1 0 0 |
| 北 ベ ト ナ ム | 5 0 | 5 0 | 5 0 |
| ル ー マ ニ ア | — | — | 5 0 |
| 合 計 | 2 4 3 | 6 1 2 | 1, 1 7 6 |

注：香港向けは石油製品、タイ向けはディーゼル油を含む。

出所：中国貿易要覧(10)のp. 171による。

第15表 1975年の中国の機種別輸入実績

(単位：100万ドル)

| 一般機械 | | 電気機械 | | トラック | | 船舶 | | 航空機 | |
|--------|-----|------|----|------|-----|-------|-----|------|-----|
| 日本 | 262 | 日本 | 44 | 日本 | 108 | 日本 | 134 | ソ連 | 65 |
| 西ドイツ | 77 | フランス | 14 | イタリア | 28 | ノルウェー | 48 | アメリカ | 60 |
| イギリス | 46 | 西ドイツ | 14 | フランス | 27 | オランダ | 33 | イギリス | 25 |
| アメリカ | 44 | イギリス | 9 | ソ連 | 10 | 西ドイツ | 7 | フランス | 4 |
| フランス | 31 | アメリカ | 7 | 西ドイツ | 6 | フランス | 3 | | |
| スイス | 28 | | | イギリス | 3 | | | | |
| スウェーデン | 22 | | | | | | | | |
| イタリア | 21 | | | | | | | | |
| 合計 | 531 | | 78 | | 182 | | 225 | | 154 |

出所：中国貿易要覧(10)のp.173による。

第16表 中国のプラント輸入成約状況

(単位：万ドル)

| 供給国 | 72年 | 73年 | 74年 | 75年 |
|--------|--------|---------|--------|--------------------|
| 日本 | 6,190 | 39,000 | 49,765 | 1,800 |
| フランス | 1,000 | 37,200 | 17,250 | 1,940 |
| アメリカ | — | 20,000 | — | 21,450 |
| 西ドイツ | — | 980 | 29,070 | 1,500 |
| イギリス | 840 | 1,670 | — | 21,000 |
| イタリア | 170 | 8,620 | 1,500 | ? |
| スウェーデン | 400 | — | — | 600 |
| ベルギー | — | 500 | — | ? |
| オランダ | — | 9,000 | — | 450 |
| ソ連 | 2,458 | — | — | ? |
| 合計 | 11,058 | 116,970 | 97,585 | 55,000 (その他を含む) |

注：その他、75年に2億ドルのアルミ地金購入。

出所：中国貿易要覧(10)のp.174による。

第17表 主要10ヶ国対中輸出実績

(単位:1,000トン、カッコ内は構成比%)

| | 1971年 (1~12) | 1972年 (1~12) | 1973年 (1~12) | 1974年 | | 1975年 (1~6) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | | | (1~6) | (1~12) | |
| 合 計 | 2,340.5(100) | 2,298.1(100) | 3,730.1(100) | 1,821.4(100) | 3,603.2(100) | 1,180.5(100) |
| 日 本 | 1,952.3(83.4) | 1,717.5(74.7) | 2,661.5(71.4) | 1,480.2(81.3) | 2,879.4(80.0) | 900.6(76.3) |
| 西 独 | 196.2(8.4) | 287.5(12.5) | 703.3(18.9) | 241.1(13.2) | 569.2(15.8) | 204.0(17.3) |
| 仏 | 38.8(1.7) | 48.3(2.1) | 57.5(1.5) | 13.7(0.8) | 28.1(0.8) | 52.6(4.5) |
| ベルギー | 4.5(0.2) | 10.3(0.4) | 16.7(0.4) | 5.3(0.3) | 12.7(0.4) | 6.0(0.5) |
| ルクセンブルグ | 0.1(—) | 6.2(0.3) | 146.7(3.9) | 23.2(1.3) | 23.6(0.7) | 1.7(0.1) |
| オランダ | 62.6(2.7) | 134.9(5.9) | 38.8(1.0) | 8.0(0.4) | 13.7(0.4) | 4.2(0.4) |
| イタリア | 41.2(1.8) | 45.2(2.0) | 45.6(1.2) | 12.9(0.7) | 20.3(0.6) | 4.0(0.3) |
| 英 国 | 42.4(1.8) | 39.1(1.7) | 50.5(1.4) | 35.6(2.0) | 52.4(1.5) | 4.6(0.4) |
| スウェーデン | 2.4(0.1) | 9.1(0.4) | 9.5(0.3) | 1.1(0.1) | 2.2(0.1) | 0.3(—) |
| オーストリア | — | — | — | 0.3(—) | 1.6(—) | 2.5(0.2) |
| アメリカ | | | | | | |

出所：中国貿易要覧(10)のp.215による。

第18表 中国の輸出品目別構成比

(単位:%)

| | 1971年 | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 鋼 材 | 46.72 | 40.19 | 48.98 | 36.54 | 35.54 |
| 機 械 | 15.79 | 12.92 | 17.85 | 27.98 | 30.98 |
| 化 学 品 | 28.49 | 32.70 | 20.60 | 14.84 | 19.25 |
| 織 維 | 3.77 | 7.54 | 6.23 | 10.27 | 5.27 |
| そ の 他 | 5.23 | 6.65 | 6.34 | 10.37 | 8.96 |
| 計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所：中国貿易要覧(10)のp.215による。

第19表 中国の各国別プラント契約状況

(単位：100万ドル)

| 年 国 別 | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 計 | (参考) 米議会報告 |
|---------------|-------|---------|-------|-------|---------|---------------|
| 日 本 | 83.0 | 378.0 | 335.0 | 31.1 | 827.1 | 1,190 |
| フランス (スイスを含む) | 28.3 | 412.3 | 230.0 | — | 670.6 | 557 |
| 西 独 | — | 82.6 | 354.6 | 60.0 | 497.2 | 405 |
| 米 国 | — | 200.0 | 20.0 | 23.0 | 243.0 | 208 |
| 英 国 | — | 103.7 | — | 162.0 | 265.7 | 25 |
| イ タ リ ア | 7.8 | 78.4 | 15.0 | 30.0 | 131.2 | 103 |
| オ ラ ン ダ | — | 90.0 | — | — | 90.0 | 90 |
| 合計 (その他を含む) | 119.1 | 1,345.0 | 986.0 | 306.1 | 2,756.2 | 2,632 |

注：その他には、スウェーデン(4)、ベルギー(5.9)、デンマーク(21.5)が含まれている。
出所：中国貿易要覧(10)のp. 238による。

第20表 中国のプラント買付相手国比率

(%)

| 年 国 別 | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 計 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日 本 | 69.6 | 28.1 | 33.9 | 10.1 | 30.0 |
| E C | 30.2 | 57.1 | 64.1 | 82.4 | 61.2 |
| うち フランス | (23.7) | (30.6) | (23.3) | (—) | (24.3) |
| 西ドイツ | (—) | (6.1) | (35.9) | (19.6) | (18.0) |
| 英 国 | (—) | (7.7) | (—) | (52.9) | (9.6) |
| 米 国 | — | 14.8 | 2.0 | 7.5 | 8.8 |
| 合計 (その他を含む) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

注：第19表より作成。

第21表 米 中 貿 易

(単位：100万ドル)

| 年 | 往復額 | 米国の輸出 | 米国の輸入 | アンバランス |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 1970 | | | | |
| 1971 | 5.0 | | 5.0 | 5.0 |
| 1972 | 95.9 | 63.5 | 32.4 | 31.1 |
| 1973 | 805.1 | 740.2 | 64.9 | 675.3 |
| 1974 | 933.8 | 819.1 | 114.7 | 704.4 |
| 1975 | 400.0 | 250.0 | 150.0 | 100.0 |

注：1975年は、米国商務省東西貿易局推定。

出所：日中貿易要覧〔10〕のP372による。